

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)大西 研一 TEL (03) 5251 - 3151  
 半期報告書提出予定日 平成19年10月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年7月中間期の業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	3,973	29.0	683	57.2	737	54.9	391	57.4
18年7月中間期	5,594	7.8	1,597	6.1	1,634	5.3	920	1.0
19年1月期	10,294	-	2,664	-	2,742	-	1,512	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	2,197	91	2,196	39
18年7月中間期	10,324	10	10,311	25
19年1月期	8,484	55	8,475	23

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 - 百万円 18年7月中間期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	10,925		8,834		80.9	49,543	19	
18年7月中間期	10,824		8,312		76.8	93,271	11	
19年1月期	11,019		8,905		80.8	49,946	10	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 8,834 百万円 18年7月中間期 8,312 百万円 19年1月期 8,905 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	689		148		469		4,506	
18年7月中間期	1,916		187		582		2,132	
19年1月期	3,374		691		615		4,436	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	-		2,600	00	2,600	00
20年3月期	-		-		2,400	00
20年3月期(予想)	-		2,400	00		

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年2月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,789	-	2,355	-	2,431	-	1,410	-	7,907	53

(注) 平成20年3月期は、決算期の変更(1月31日を3月31日)に伴い、平成19年2月1日～平成20年3月31日の変則決算となっております。

このため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年7月中間期	180,312株	18年7月中間期	90,124株	19年1月期	180,308株
期末自己株式数	19年7月中間期	2,000株	18年7月中間期	1,000株	19年1月期	2,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、生産の一部に弱さがみられるものの、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど家計部門も改善しており、国内民間需要に支えられて、景気は回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されました。制度改正に伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。介護給付費については、平成18年度の6.4兆円から、平成19年度は4%増の6.7兆円と想定されております。

こうしたなか、介護保険制度改正による過渡期的状況にあることに加え、競争が激しくなっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする指定居宅サービス事業者(以下、事業者)の後方支援に徹するとともに、事業者との連携・協働を図る当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当中間期におきましても、コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービス事業及び介護保険制度改正を契機とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、営業拠点62箇所、物流拠点5箇所、併せて全国67の自営拠点ネットワークとし、当社契約事業者の利便性向上を図っております。

福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、オリジナルの車椅子等、一部レンタル商品の買替えを開始いたしました。さらに、地域特性に応じた商品及び手すり・歩行器等の軽度者向け商品など、付加価値の高い商品群を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図りました。また、拠点保守サービスによりレンタル商品のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程等品質管理を徹底し、清潔・安心・信頼の福祉用具のレンタル供給に努めました。なお、平成19年4月には、軽度者に対する福祉用具の取扱いの運用が一部見直され、基本的な枠組みについては変更しないものの、一定の要件を満たす場合には、例外給付が認められることとなりました。

在宅介護サービス事業におきましては、平成19年2月に設置した事業開発本部にて人員及び機能を強化し、積極的な事業展開を推進してまいりました。

後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護(以下、小規模多機能ケア)と介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。すでに事業者との共同出資による運営会社、株式会社グリーンケアガーデン(秋田県秋田市)及びグリーンケアヴィレッジ株式会社(千葉県東金市)が小規模多機能ケア及び通所介護のサービスを、グリーンメディ株式会社(東京都杉並区)が訪問看護・リハビリテーションと介護予防・リハビリテーションに特化した通所介護のサービスを提供しております。

商品販売事業につきましては、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップも強化してまいりました。

また、新しい予防・健康支援サービスとして生活習慣病予防に役立つNTTドコモiモード公式サイト「メタボリック・ダイエット」のサービス提供をしておりますが、平成19年6月、auでも同様のサービスの提供を開始いたしました。

なお、国内事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても具体化を進めておりますが、特に平成20年より日本と同様の公的老人療養保障制度が開始される韓国において、福祉用具レンタル卸サービスの事業化の検討を行っております。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高が3,973百万円、営業利益が683百万円、経常利益が737百万円、中間純利益が391百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当中間期末におきまして簿価総額1,230百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合(償却累計率)は89.8%となっております。

#### 当期の見通し

当社といたしましては、下半期も引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上及び契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業におきまして、医療との連携も図りながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実に努めてまいります。また、商品販売事業におきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する商品・サービスの発掘を進めてまいります。また、在宅介護サービス事業を起点とした地域ネットワークを活かしながら、当該事業者と福祉用具レンタル卸サービス事業、商品販売事業とのシナジー効果を狙ってまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の過渡的な状況が続きますが、現時点では、平成19年3月16日に開示いたしました平成20年3月期通期業績予想に修正はなく、売上高10,789百万円、営業利益2,355百万円、経常利益2,431百万円、当期純利益1,410百万円を予定しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

資産合計は、前期末に比べ94百万円減少し、10,925百万円となりました。この主な要因は、流動資産では、現金及び預金が71百万円増加したものの、固定資産では、レンタル資産の取得及び減価償却により有形固定資産が115百万円減少、無形固定資産が48百万円減少したこと等によるものであります。

###### (負債)

負債合計は、前期末に比べ23百万円減少し、2,090百万円となりました。この主な要因は、レンタル資産の取得による未払金が210百万円増加したものの、未払金が127百万円減少、未払法人税等が129百万円減少したこと等によるものであります。

###### (純資産)

純資産合計は、前期末に比べ71百万円減少し、8,834百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、前期末の80.8%から0.1ポイント上昇し、80.9%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが689百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが148百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが469百万円の資金減となりました。その結果、当中間期末の資金残高は4,506百万円となり、前中間期末に比べ2,374百万円増加しております。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、689百万円(前年同期は得られた資金1,916百万円)となりました。この主な要因は、税引前中間純利益736百万円及び減価償却費607百万円等があったものの、レンタル資産取得による支出220百万円及び法人税等の支払額461百万円等があったことによるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同期は使用した資金187百万円)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出50百万円、関係会社貸付けによる支出27百万円及び子会社株式の取得による支出27百万円等があったことによるものであります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、469百万円(前年同期は使用した資金582百万円)となりました。この主な要因は、配当金の支払額462百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成19年7月 中間期
自己資本比率(%)	21.6	58.1	75.3	80.8	80.9
時価ベースの自己資本 比率(%)	-	333.5	284.5	187.7	162.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	-	4.7	0.2	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	160,901.2	-	1,390.4	7,526.6	115,232.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成16年1月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

(注5) 平成17年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(注6) 平成16年1月期及び平成19年7月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、平成19年1月期につきましては、配当性向30.6%(1株につき2,600円)の期末配当を実施いたしました。平成20年3月期の期末配当につきましても、配当性向30%程度を目途としておりますが、株主への利益還元の観点及び内部資金需要に応じて、柔軟に検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありませんが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

##### 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%)が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者(以下、事業者)から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び商品販売事業における福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

##### 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

###### イ. 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当中間期末における簿価総額は1,230百万円(償却累計率89.8%)となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替の必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

###### ロ. 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ハ. 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ．他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル資産を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## ホ．電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

## ヘ．顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

## 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社、小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等の在宅介護サービス事業を行っております。平成18年4月に改正された介護保険法では、事業所指定基準の厳格化及び指定の更新制度などが導入されましたが、当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.2%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

当社は福祉用具レンタル卸サービス事業及び福祉用具の販売卸を中心とした商品販売事業を行っております。また、当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を、株式会社グリーンケアサービスが人材派遣及び職業紹介等人材サービス事業を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具レンタルサービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与(介護予防福祉用具貸与を含む)の指定居宅サービス事業者(以下、事業者)向けに福祉用具レンタル卸サービス事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用后、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

加えて、介護保険及び医療保険制度の改正が「施設から在宅へ」の方向性を一層強くしている中で、当社は小規模多機能型居宅介護(以下、小規模多機能ケア)及び通所介護等の在宅介護サービス事業にも積極的に取り組んでまいります。福祉用具レンタル卸サービス事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、商品販売事業として、かねてより介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者へ販売卸しておりますが、併せて通所介護を提供する事業者等向け商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の発掘・提供を進めております。さらに、国内で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢者ケア事業につきましても具体化を進めております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 -」を社是とし、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」の推進に取り組んでおります。なお、当社にとって、「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。また、国内外の学校、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄付する、普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業の3事業への取組みを通じた中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアと介護予防を中心とした在宅介護サービス拠点の本格展開を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、介護サービス情報の公表、事業者規制の見直し及びケアマネジメントの質の向上を中心とする「サービスの質の確保と向上」を軸に、新予防給付及び地域支援事業の創設等「予防重視型システムへの転換」、小規模多機能ケアをはじめとする地域密着型サービス及び地域包括支援センターの創設等「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点として、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。他方、政府により在宅医療の充実、生活習慣病対策の推進及び療養病床の再編成等を盛り込んだ医療制度改革が進められており、平成18年6月、関連法案が国会で可決、成立しております。

こうした状況のなか、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げ、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱とし、制度改正で始まりました介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国を中心に海外での高齢者ケア事業の具体化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福祉用具サービス業界のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する67箇所の自営拠点ネットワーク（営業拠点62箇所、物流拠点5箇所）、福祉用具メーカー及び契約する事業者等を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループとしてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱として、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指し、機動的に事業展開してまいります。

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、介護保険制度改正により軽度者の福祉用具レンタルに原則制限が設けられましたが、従来どおり品質管理の徹底を基本としつつ、利用者の要介護度に応じた商品及び地域ニーズに応じた商品等の拡充を図るとともに、情報提供サービスの充実及び全国拠点ネットワークを活かした物流面の利便性向上など、事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、引き続き当社サービスの付加価値向上に努めてまいります。

在宅介護サービス事業におきましては、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図り、また、病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携を進めながら、小規模多機能ケアと介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでまいります。さらに、在宅の高齢者向けに新しい予防・健康支援サービスを検討、具体化してまいります。

商品販売事業では、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業でのビジネスネットワークを活かして、また、福祉用具をはじめとするメーカーとも連携し、商品とソフトの一体提供も図りながら、介護保険の給付対象となる福祉用具を含め、広く高齢者向けの商品を適時・適切に提供してまいります。

国内事業の充実とともに、東アジア諸国での高齢者ケア事業についても引き続き具体化を進めてまいります。日本以上の速さで急速に高齢化が進み、平成20年に公的老人療養保障制度の導入が決定している韓国については、すでに福祉用具レンタル卸サービスの事業化の検討を行っております。また、中国及び台湾等、その他高齢化の進展が始まっている国々についても、高齢者ケア事業の具体化を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題のひとつであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

詳細に関しましては、株式会社東京証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,132,210		2,011,085		1,939,352	
2. 受取手形		1,470		-		-	
3. 売掛金		136,079		85,273		75,701	
4. レンタル未収入金		1,243,777		897,301		926,285	
5. 有価証券		-		2,495,892		2,497,194	
6. たな卸資産		127,747		74,191		74,409	
7. 短期貸付金		3,000,000		2,000,000		2,000,000	
8. 繰延税金資産		360,305		293,706		311,305	
9. その他	2	149,750		139,986		166,106	
貸倒引当金		24,400		24,800		24,800	
流動資産合計		7,126,940	65.8	7,972,636	73.0	7,965,554	72.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		1,945,785		1,230,599		1,314,990	
(2) その他		598,312		574,950		605,862	
有形固定資産合計		2,544,097	23.5	1,805,549	16.5	1,920,852	17.4
2. 無形固定資産		471,943	4.4	394,356	3.6	443,308	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		151,149		170,544		166,033	
(2) その他		530,679		601,990		544,200	
投資損失引当金		-		20,000		20,000	
投資その他の資産 合計		681,829	6.3	752,535	6.9	690,234	6.3
固定資産合計		3,697,870	34.2	2,952,440	27.0	3,054,395	27.7
資産合計		10,824,810	100.0	10,925,077	100.0	11,019,949	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		72,687		79,059		73,325	
2. レンタル資産購入 未払金		24,870		244,242		33,622	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		40,500		-		7,500	
4. 未払金		466,563		275,714		403,485	
5. 未払法人税等		687,657		347,008		476,185	
6. 賞与引当金		160,602		127,045		156,441	
7. レンタル資産保守 引当金		501,200		427,100		402,000	
8. その他	2	88,434		58,147		56,657	
流動負債合計		2,042,515	18.9	1,558,318	14.2	1,609,219	14.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		248,530		305,860		277,754	
2. 役員退職慰労引当 金		27,788		36,611		31,715	
3. その他		193,282		190,141		195,472	
固定負債合計		469,600	4.3	532,613	4.9	504,941	4.6
負債合計		2,512,116	23.2	2,090,932	19.1	2,114,160	19.2
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,896,550	26.8	2,896,950	26.5	2,896,925	26.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,640,550		1,640,950		1,640,925	
資本剰余金合計		1,640,550	15.1	1,640,950	15.0	1,640,925	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,370		16,370		16,370	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		4,091,690		4,612,342		4,684,036	
利益剰余金合計		4,108,060	37.9	4,628,712	42.4	4,700,406	42.7
4. 自己株式		332,467	3.0	332,467	3.0	332,467	3.0
株主資本合計		8,312,693	76.8	8,834,145	80.9	8,905,789	80.8
純資産合計		8,312,693	76.8	8,834,145	80.9	8,905,789	80.8
負債純資産合計		10,824,810	100.0	10,925,077	100.0	11,019,949	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,594,031	100.0		3,973,164	100.0		10,294,156	100.0
売上原価			2,400,563	43.0		1,828,305	46.0		4,482,804	43.5
売上総利益			3,193,468	57.0		2,144,859	54.0		5,811,351	56.5
販売費及び一般管理 費			1,596,229	28.5		1,461,470	36.8		3,147,251	30.6
営業利益			1,597,239	28.5		683,388	17.2		2,664,099	25.9
営業外収益	1		39,800	0.7		54,273	1.3		84,491	0.8
営業外費用	2		2,356	0.0		636	0.0		5,897	0.1
経常利益			1,634,684	29.2		737,025	18.5		2,742,694	26.6
特別利益			5,600	0.1		-	-		5,000	0.0
特別損失			16,869	0.3		30	0.0		37,060	0.3
税引前中間(当 期)純利益			1,623,414	29.0		736,994	18.5		2,710,633	26.3
法人税、住民税及 び事業税		669,242				332,000		1,130,000		
法人税等調整額		34,078	703,320	12.6	13,087	345,087	8.6	68,193	1,198,193	11.6
中間(当期)純利 益			920,093	16.4		391,907	9.9		1,512,439	14.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	16,370	3,724,054	332,467	7,944,607
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	225	225				450
剰余金の配当(注)				552,457		552,457
中間純利益				920,093		920,093
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	225	225	-	367,636	-	368,086
平成18年7月31日 残高 (千円)	2,896,550	1,640,550	16,370	4,091,690	332,467	8,312,693

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	25	25				50
剰余金の配当				463,600		463,600
中間純利益				391,907		391,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25	25	-	71,693	-	71,643
平成19年7月31日 残高 (千円)	2,896,950	1,640,950	16,370	4,612,342	332,467	8,834,145

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	16,370	3,724,054	332,467	7,944,607	
事業年度中の変動額							
新株の発行	600	600				1,200	
剰余金の配当(注)				552,457		552,457	
当期純利益				1,512,439		1,512,439	
事業年度中の変動額合計 (千円)	600	600	-	959,982	-	961,182	
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789	

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,623,414	736,994	2,710,633
減価償却費	2	1,046,687	607,191	1,828,559
長期前払費用償却額		17,741	12,874	33,719
貸倒引当金の減少額		5,400	-	5,000
投資損失引当金の増加額		-	-	20,000
賞与引当金の増加額(減少額)		5,198	29,395	1,036
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		52,948	25,100	152,148
退職給付引当金の増加額		28,601	28,106	57,825
役員退職慰労引当金の増加額		3,927	4,896	7,854
レンタル資産除却損		21,267	11,746	32,029
固定資産除却損		16,869	30	6,905
固定資産売却損		-	-	10,155
受取利息及び受取配当金		1,620	7,504	6,260
有価証券利息		-	7,638	4,571
支払利息		307	5	448
売上債権の減少額		76,875	19,412	456,215
未収入金の減少額(増加額)		1,242	926	70
たな卸資産の減少額(増加額)		27,469	8,111	20,940
レンタル資産取得による支出	3	129,151	220,869	191,769
仕入債務の増加額(減少額)		9,767	5,733	9,128
未払金の減少額		39,576	88,491	102,724
前払費用の減少額(増加額)		12,148	19,043	3,642
長期預り保証金の減少額		2,436	5,330	246
その他		66,983	14,966	63,230
小計		2,652,894	1,135,910	4,773,991
利息及び配当金の受取額		374	14,705	9,200
利息の支払額		307	5	448
法人税等の支払額		736,279	461,176	1,408,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,916,683	689,434	3,374,234

		前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純減少額		-	-	1,000,000
関係会社貸付けによる支出		-	27,160	37,750
関係会社貸付金の回収による収入		-	2,237	36,420
有形固定資産の取得による支出		60,779	25,798	134,216
有形固定資産の売却による収入		-	-	274
無形固定資産の取得による支出		4,081	50,949	22,558
長期前払費用の取得による支出		11,546	3,144	14,018
保証金の差入による支出		5,835	-	6,767
差入保証金の返還による収入		170	1,067	6,225
投資有価証券の取得による支出		88,000	18,746	88,000
子会社株式の取得による支出		18,000	27,000	47,500
その他		304	606	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,766	148,887	691,925
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		33,000	7,500	66,000
株式の発行による収入		426	39	1,175
配当金の支払額		549,764	462,443	550,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		582,338	469,903	615,659
現金及び現金同等物に係る換算差額		136	211	276
現金及び現金同等物の増加額		1,146,441	70,430	3,450,777
現金及び現金同等物の期首残高		985,768	4,436,546	985,768
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,132,210	4,506,977	4,436,546

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 当中間会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転ずると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外 消費税等は発生事業年度の期間 費用としております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,312,693千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,905,789千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,887,622千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,135,924千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,604,216千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,620千円 ソフトウェア使用料 15,739千円 レンタル資産修繕収入 13,464千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,234千円 有価証券利息 7,638千円 ソフトウェア使用料 13,422千円 レンタル資産修繕収入 12,169千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,260千円 有価証券利息 4,571千円 ソフトウェア使用料 30,387千円 レンタル資産修繕収入 28,424千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 307千円	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 448千円 株式交付費 3,921千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 940,263千円 無形固定資産 74,554千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 516,174千円 無形固定資産 74,931千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,637,206千円 無形固定資産 147,917千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	90,106	18	-	90,124
合計	90,106	18	-	90,124
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	180,308	4	-	180,312
合計	180,308	4	-	180,312
自己株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,106	90,202	-	180,308
合計	90,106	90,202	-	180,308
自己株式				
普通株式(注)2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,202株は、新株予約権の行使による増加78株、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加90,124株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	利益剰余金	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,132,210千円 現金及び現金同等物 2,132,210千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,011,085千円 有価証券 2,495,892千円 現金及び現金同等物 4,506,977千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,939,352千円 有価証券 2,497,194千円 現金及び現金同等物 4,436,546千円</p>
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の 費消に係る費用処理額を含めておりま す。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固 定資産以外に貯蔵品勘定で処理されて いる少額レンタル資産の取得による支 出額を含めております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,108千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,500	1,100	合計	3,600	2,500	1,100	1年内	1,124千円	合計	1,124千円	支払リース料	1,007千円	減価償却費相当額	950千円	支払利息相当額	19千円	未経過リース料		1年内	119,586千円	1年超	39,521千円	合計	159,108千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,426千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,070千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	516千円	減価償却費相当額	500千円	支払利息相当額	2千円	未経過リース料		1年内	116,643千円	1年超	105,426千円	合計	222,070千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,907千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500	合計	3,600	3,100	500	1年内	513千円	合計	513千円	支払リース料	1,627千円	減価償却費相当額	1,550千円	支払利息相当額	28千円	未経過リース料		1年内	96,567千円	1年超	10,340千円	合計	106,907千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	2,500	1,100																																																																									
合計	3,600	2,500	1,100																																																																									
1年内	1,124千円																																																																											
合計	1,124千円																																																																											
支払リース料	1,007千円																																																																											
減価償却費相当額	950千円																																																																											
支払利息相当額	19千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	119,586千円																																																																											
1年超	39,521千円																																																																											
合計	159,108千円																																																																											
支払リース料	516千円																																																																											
減価償却費相当額	500千円																																																																											
支払利息相当額	2千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	116,643千円																																																																											
1年超	105,426千円																																																																											
合計	222,070千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500																																																																									
合計	3,600	3,100	500																																																																									
1年内	513千円																																																																											
合計	513千円																																																																											
支払リース料	1,627千円																																																																											
減価償却費相当額	1,550千円																																																																											
支払利息相当額	28千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	96,567千円																																																																											
1年超	10,340千円																																																																											
合計	106,907千円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年7月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
1. 子会社株式	51,000
2. その他有価証券 非上場株式	88,000

当中間会計期間末(平成19年7月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,495,892
2. 子会社株式	107,500
3. その他有価証券 非上場株式	106,746

前事業年度末(平成19年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,497,194
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券 非上場株式	88,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成19年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末(平成19年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	93,271.11円	1株当たり純資産額	49,543.19円	1株当たり純資産額	49,946.10円
1株当たり中間純利益金額	10,324.10円	1株当たり中間純利益金額	2,197.91円	1株当たり当期純利益金額	8,484.55円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10,311.25円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	2,196.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,475.23円
		当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	46,635.55円	1株当たり純資産額	44,579.53円
		1株当たり中間純利益金額	5,162.02円	1株当たり当期純利益金額	10,297.37円
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	5,155.60円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,276.95円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	920,093	391,907	1,512,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	920,093	391,907	1,512,439
期中平均株式数(株)	89,121	178,309	178,258
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	111	123	196
(うち新株予約権(株))	(111)	(123)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>平成18年7月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年8月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,124株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 効力発生日 平成18年8月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
40,725.75円	46,635.55円	44,579.53円
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
5,058.19円	5,162.02円	10,297.37円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
5,046.48円	5,155.60円	10,276.95円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品販売事業	226,514	100.0	192,381	100.0	385,277	100.0
合計	226,514	100.0	192,381	100.0	385,277	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	5,044,925	90.2	3,589,884	90.4	9,078,421	88.2
商品販売事業	549,106	9.8	383,280	9.6	1,215,734	11.8
合計	5,594,031	100.0	3,973,164	100.0	10,294,156	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。